

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 郁輔
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務執行役員 （氏名）西田 達矢 TEL 03-6748-6467
 半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	701,706	11.4	60,439	33.0	61,418	25.5	34,791	9.7
2026年3月期中間期	629,797	0.1	45,447	△6.7	48,951	1.7	31,722	△26.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 30,877百万円（△33.9%） 2026年3月期中間期 46,720百万円（96.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	86.16	—
2026年3月期中間期	76.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,505,547	895,021	57.4
2026年3月期	1,427,933	881,125	59.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 864,883百万円 2026年3月期 851,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	41.00			
2027年3月期（予想）			—	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,491,000	13.9	123,000	15.5	122,000	4.1	76,000	1.1	188.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	405,507,285株	2026年3月期	430,507,285株
2027年3月期中間期	1,610,938株	2026年3月期	26,801,299株
2027年3月期中間期	403,794,681株	2026年3月期中間期	414,865,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2026年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）配当予想の修正に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	10
（中間連結損益計算書に関する注記）	10
（セグメント情報等の注記）	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

★：過去最高値

①全社の概況

★売上高7,017億円（前年同期比+11.4%）、★営業利益604億円（前年同期比+33.0%）、★経常利益614億円（前年同期比+25.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益347億円（前年同期比+9.7%）

当中間連結会計期間は、中東情勢の悪化による原料・部材の価格高騰や調達の制約に対処するとともに、需要の前倒しや、製品の供給不安に起因する市中在庫積み増しの動きにも確実に対応しました。また、エレクトロニクス分野などの成長市場における需要も着実に取り込み、売上高は前年同期を大幅に上回り、中間期における過去最高値を前年に続き更新しました。

原料・部材の高騰に速やかな販売価格改善で対応したことや、高付加価値品の拡販が進捗したことにより、営業利益は前年同期を大幅に上回り、経常利益は、営業利益の増加に押し上げられ、大幅な増益となりました。営業利益、経常利益とも、中間期における過去最高値を更新しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失の計上があったものの、上記が寄与し、増益となりました。

②事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

★売上高2,787億円（前年同期比+7.8%）、営業利益167億円（前年同期比+3.0%）

当中間連結会計期間は、新築住宅市況の悪化に伴い売上棟数が減少しましたが、リフォーム事業およびレジデンシャル事業の伸長により、カンパニー全体では増収・増益となりました。

住宅事業では、市況悪化の影響を受け、売上棟数は減少しましたが、集合住宅をはじめとする高価格帯商品の拡販により、棟単価が上昇し増収となりました。受注については、棟数が前年同期比98%となりましたが、金額では同102%となりました。

リフォーム事業では、外壁塗装、キッチン（LDK改装）が伸長したほか、エアコンの買い替え需要も着実に取り込み、増収となりました。

レジデンシャル事業では、賃貸管理戸数と買取再販件数が順調に増加したことに加え、マンション販売も拡大し、大幅な増収となりました。

また、さらなる成長に向け、国内ではノーブルホーム、未来都市開発、海外では豪州Ausbuild Groupの株式譲渡契約を締結するなど、「住宅」「レジデンシャル」「海外」の強化領域でのM&Aを積極的に推進しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

★売上高1,232億円（前年同期比+10.0%）、★営業利益131億円（前年同期比+63.3%）

当中間連結会計期間は、中東情勢の悪化による原料の調達難を克服しつつ、スプレッドの確保と市中在庫積み増しの動きによる出荷増により、増収・増益となりました。売上高、営業利益とも過去最高値を大幅に更新し、営業利益率は10%を上回りました。

パイプ・システムズ分野では、国内住宅向けの管材製品群において、市中在庫積み増しの動きにより出荷が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

住・インフラ複合材分野では、国内住宅・非住宅市況の低迷が継続しましたが、耐火・不燃材料などの重点拡大製品の拡販や、欧州での合成木材（FFU）まくらぎの採用が順調に拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生において国内の下水道管路の全国特別重点調査による更新需要を順調に獲得しましたが、一部の海外案件において遅延が発生したため、売上高は前年同期を下回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

★売上高2,641億円（前年同期比+18.2%）、★営業利益383億円（前年同期比+35.1%）

当中間連結会計期間は、エレクトロニクス分野、モビリティ分野、インダストリアル分野（2026年10月からソーシャルインフラ分野に名称変更）いずれも、高付加価値品の販売が大きく伸長したことなどにより、大幅な増収・増益となりました。

エレクトロニクス分野では、液晶ディスプレイ向け製品の拡販が堅調だったことに加え、旺盛な半導体向け需要を背景に非液晶分野の主力製品が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用中間膜の伸長に加えて、航空機需要の取り込みやエアモビリティの拡大が好調に進んだことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

インダストリアル分野では、省力化・環境対応製品をはじめとする成長領域製品群の拡販に加え、販売価格改善や中東情勢の悪化による前倒し需要の一部取り込みもあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

【メディカル事業】

売上高452億円（前年同期比+2.2%）、営業利益49億円（前年同期比+9.5%）

当中間連結会計期間は、国内および中国の検査薬市況は低調に推移しましたが、収益性改善策の効果発現により、増収・増益となりました。

検査事業では、国内と中国の市況は低調に推移しましたが、欧米の前倒し需要の取り込みにより、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業では、一部の案件において遅延が発生したため、売上高は前年同期を下回りました。

（2）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より77,613百万円増加し、1,505,547百万円となりました。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より45,071百万円増加し、766,769百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が合計で33,450百万円増加したこと、現金及び預金が14,040百万円増加したこと、営業債権が合計で3,765百万円増加したことです。

また、固定資産については、32,542百万円増加し、738,777百万円となりました。

（負債）

1年内償還予定の社債が10,182百万円減少した一方、長期借入金の増加45,764百万円、コマーシャル・ペーパーの発行10,000百万円、短期借入金の増加7,951百万円等により、負債合計では63,718百万円増加し、610,526百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は13,895百万円増加し、895,021百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上34,791百万円、配当金の支払16,203百万円、為替換算調整勘定の減少4,363百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、不透明な市況が続き、中間期の需要前倒しの一定の反動も想定されますが、スプレッドの維持、高付加価値品の拡販による収益性の改善などで、期初の予測を上回ることが見込まれることから、2026年4月28日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

2027年3月期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2026年4月28日公表）	百万円 1,408,400	百万円 115,000	百万円 114,000	百万円 76,000	円 銭 188.26
今回予想（B）	1,491,000	123,000	122,000	76,000	188.17
増減額（B－A）	82,600	8,000	8,000	0	—
増減率（%）	5.9%	7.0%	7.0%	0.0	—
（ご参考）前期実績 （2026年3月期）	1,309,281	106,477	117,215	75,174	182.70

（4）配当予想の修正に関する説明

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、中期経営計画 Accelerate 2028 において次の方針を表明しコミットを強化・明確化しています。

- ・配当性向：40%以上
- ・D0E：3.5%以上
- ・総還元性向：D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上
中期経営計画の投資進捗、キャッシュポジション、株価を考慮し、適宜追加還元実施
- ・自己株式消却：自己株式の保有は必要最小限に留める
- ・累進配当：実施

2027年3月期の配当金につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、第2四半期末を、2026年4月28日公表の前回予想から1円増額し41円に修正します。この結果、2027年3月期の年間配当金は2円増配の82円となる予定です。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 （2026年4月28日公表）	40.00	41.00	81.00
配当予想	—	41.00	82.00
当期実績	41.00	—	—
前期実績 （2026年3月期）	40.00	40.00	80.00

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,192	111,233
受取手形	35,411	35,494
売掛金	178,080	181,761
契約資産	517	—
商品及び製品	124,970	140,625
分譲土地	86,144	89,105
仕掛品	75,294	84,248
原材料及び貯蔵品	67,508	73,387
前渡金	17,594	14,824
前払費用	7,475	9,079
短期貸付金	664	669
その他	31,408	26,943
貸倒引当金	△564	△604
流動資産合計	721,698	766,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	130,368	133,726
機械装置及び運搬具（純額）	121,958	126,919
土地	91,306	91,523
リース資産（純額）	21,826	19,928
建設仮勘定	81,999	106,683
その他（純額）	15,093	15,426
有形固定資産合計	462,551	494,208
無形固定資産		
のれん	7,253	6,531
ソフトウェア	31,348	29,687
リース資産	61	55
その他	18,905	20,589
無形固定資産合計	57,567	56,864
投資その他の資産		
投資有価証券	101,597	102,243
長期貸付金	1,041	929
長期前払費用	2,867	2,939
退職給付に係る資産	56,739	56,136
繰延税金資産	7,808	9,566
その他	17,012	16,847
貸倒引当金	△950	△959
投資その他の資産合計	186,115	187,704
固定資産合計	706,235	738,777
資産合計	1,427,933	1,505,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	459
電子記録債務	13,498	11,646
買掛金	107,514	108,182
短期借入金	20,001	27,952
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,182	—
リース債務	5,759	5,586
未払費用	43,306	44,222
未払法人税等	17,942	18,550
賞与引当金	21,914	22,672
役員賞与引当金	511	211
特定製品保証引当金	—	5,068
完成工事補償引当金	1,500	1,292
株式給付引当金	139	66
前受金	68,013	68,925
その他	77,940	85,426
流動負債合計	388,584	410,263
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	41,179	86,944
リース債務	17,662	15,929
繰延税金負債	1,346	1,161
退職給付に係る負債	39,631	38,775
株式給付引当金	1,301	1,263
その他	7,100	6,188
固定負債合計	158,222	200,262
負債合計	546,807	610,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,257	105,262
利益剰余金	558,200	521,464
自己株式	△58,681	△3,051
株主資本合計	704,779	723,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,214	34,514
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	310	406
為替換算調整勘定	92,031	87,667
退職給付に係る調整累計額	20,853	18,614
その他の包括利益累計額合計	146,410	141,204
非支配株主持分	29,935	30,137
純資産合計	881,125	895,021
負債純資産合計	1,427,933	1,505,547

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	629,797	701,706
売上原価	426,847	473,637
売上総利益	202,950	228,069
販売費及び一般管理費	157,502	167,630
営業利益	45,447	60,439
営業外収益		
受取利息	1,088	914
受取配当金	2,735	2,650
持分法による投資利益	1,235	1,127
雑収入	1,455	2,199
営業外収益合計	6,514	6,892
営業外費用		
支払利息	598	1,203
為替差損	1,032	1,283
雑支出	1,380	3,426
営業外費用合計	3,010	5,913
経常利益	48,951	61,418
特別利益		
投資有価証券売却益	45	421
固定資産売却益	46	190
特別利益合計	92	612
特別損失		
特定製品交換費用	—	※1 5,143
事業構造改善費用	—	※2 2,604
固定資産除売却損	914	1,235
減損損失	1,727	521
投資有価証券評価損	500	211
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	3,141	9,718
税金等調整前中間純利益	45,902	52,311
法人税等	13,152	16,666
中間純利益	32,749	35,645
非支配株主に帰属する中間純利益	1,026	854
親会社株主に帰属する中間純利益	31,722	34,791

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	32,749	35,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,165	1,148
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11,468	△3,879
退職給付に係る調整額	△1,539	△2,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	287
その他の包括利益合計	13,970	△4,767
中間包括利益	46,720	30,877
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	45,124	29,585
非支配株主に係る中間包括利益	1,595	1,292

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,902	52,311
減価償却費	27,703	28,847
のれん償却額	637	688
固定資産除却損	909	1,210
減損損失	1,727	521
固定資産売却損益（△は益）	△41	△166
特定製品保証引当金の増減額	—	5,068
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,109	△3,501
投資有価証券売却損益（△は益）	△45	△418
投資有価証券評価損益（△は益）	500	211
受取利息及び受取配当金	△3,823	△3,564
支払利息	598	1,203
持分法による投資損益（△は益）	△1,235	△1,127
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	8,829	△4,850
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,869	△34,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,149	△314
前受金の増減額（△は減少）	4,505	944
その他	2,226	7,109
小計	63,265	49,741
利息及び配当金の受取額	3,964	3,788
利息の支払額	△585	△1,108
法人税等の還付額	619	39
法人税等の支払額	△17,430	△17,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,833	35,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,403	△53,204
有形固定資産の売却による収入	273	1,093
定期預金の預入による支出	△5,683	△4,020
定期預金の払戻による収入	22,050	1,352
投資有価証券の取得による支出	△4,028	△285
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	534
無形固定資産の取得による支出	△7,249	△6,240
短期貸付金の増減額（△は増加）	55	67
補助金の受取額	2,192	1,900
その他	△122	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,873	△58,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△131	23,174
リース債務の返済による支出	△2,743	△2,866
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	—	10,000
長期借入れによる収入	—	46,012
長期借入金の返済による支出	△189	△15,357
社債の発行による収入	19,939	—
社債の償還による支出	—	△10,182
配当金の支払額	△17,570	△16,196
非支配株主への配当金の支払額	△1,265	△1,618
自己株式の取得による支出	△9,990	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△186	△0
その他	149	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	33,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,619	9,775
現金及び現金同等物の期首残高	120,895	92,444
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	738	1,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,254	103,760

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1．特定製品交換費用

特定製品交換費用は、当社グループが過去に販売した特定の蓄電池の不具合により、交換対象となることが見込まれるものに対する交換に係る費用を計上しております。

※2．事業構造改善費用

事業構造改善費用は、定置用蓄電池事業の撤退に係る費用を計上しており、主な内容は棚卸資産評価損であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	257,702	87,496	56,924	23,087	425,210	1,207	426,418
北米	—	1,684	57,257	9,025	67,967	—	67,967
欧州	—	4,117	39,721	5,379	49,219	—	49,219
中国	—	1,449	37,761	5,405	44,616	239	44,856
アジア	667	8,406	25,674	1,186	35,934	38	35,973
その他	—	1,378	3,810	172	5,361	—	5,361
外部顧客への売上高	258,369	104,533	221,151	44,257	628,311	1,485	629,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	7,540	2,398	—	10,196	2,519	12,715
計	258,627	112,073	223,549	44,257	638,507	4,005	642,513
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	16,304	8,059	28,351	4,507	57,223	△6,241	50,981

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額22,970百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額459百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	57,223
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△6,241
セグメント間取引消去	△293
全社費用 (注)	△5,240
中間連結損益計算書の営業利益	45,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	278,114	95,124	66,452	23,736	463,427	1,112	464,540
北米	—	824	74,733	11,539	87,098	—	87,098
欧州	—	5,372	44,484	3,142	52,999	—	52,999
中国	—	2,237	40,036	5,654	47,928	36	47,964
アジア	609	10,440	30,559	1,039	42,649	18	42,668
その他	—	1,334	4,985	115	6,435	—	6,435
外部顧客への売上高	278,724	115,333	261,252	45,229	700,539	1,166	701,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	7,897	2,946	3	10,881	1,255	12,137
計	278,757	123,231	264,199	45,233	711,421	2,422	713,844
セグメント利益又は セグメント損失（△）	16,791	13,157	38,313	4,936	73,200	△6,800	66,400

（注1）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額24,330百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額605百万円が「日本」に含まれております。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	73,200
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△6,800
セグメント間取引消去	△95
全社費用（注）	△5,865
中間連結損益計算書の営業利益	60,439

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。